Ⅲ．損益計算書関係

１．固定資産除却損の科目別の内訳

建物	535千円
工具器具備品	57,904千円
車両運搬具	0千円
特許権	2,031千円
特許権仮勘定	1,350千円
合計	61,821千円

２．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、33,717千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、329,996千円であります。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,685,065千円
期末資金残高	9,685,065千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

工具器具備品	614,179千円
図書	1,784千円
備品費等	112,687千円
合計	728,651千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　2,273,493千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　△　43,451千円

Ⅵ．重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
すばる望遠鏡新主焦点観測装置の製造等　一式	1,919,000	205,913
電波望遠鏡電子計算機システム　一式	109,200	109,200
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）ＡＣＡアンテナ保守用交換部品（長納期品）　一式	98,700	98,700
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）ＡＣＡアンテナ運用のための保守支援（平成25年度前半期）　一式	117,230	117,230
大型ヘリカル装置用ビーム対向壁改造　一式	1,489,950	624,750
超伝導ポロイダルコイル絶縁継手全数交換作業　一式	259,980	179,980

Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づいており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	9,685,065	9,685,065	—
⑵　長期未払金	(3,990,148)	(4,022,371)	(32,223)
⑶　未払金	(9,121,043)	(9,121,043)	(—)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン類の除去義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１年～50年と見積もり、割引率は、0.129％～4.898％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	573,328千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	11,831千円
資産除去債務の履行による減少額	△　9,201千円
期末残高	575,959千円

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。